

1 くらしの安定

安全・安心

～県民生活の安全・安心を確保するための事業を早期に実施～

- ・ 防災情報基盤の整備 6億8824万5千円
老朽化した防災行政無線や震度情報ネットワークシステムの整備
- ・ 県有施設の耐震化・地上デジタル放送への対応 2億140万6千円
県立学校の耐震補強や県有施設の地上デジタル放送対応工事を実施
- ・ 県立病院機能の維持 1345万1千円
阿南、木曾、こども病院の修繕工事の実施
- ・ 交通安全施設の整備 2億2485万3千円
道路標識や歩道の整備
- ・ 道路や農業用施設等の維持補修、防災工事 15億5910万円
(公共・県単独事業)
(債務負担行為 2億6415万8千円)

生活密着型社会資本の整備

～県民生活に身近な社会資本の整備を推進～

- ・ 県営住宅の建替え 5億3774万8千円
狭小・老朽化した県営住宅の建替え、撤去を推進
- ・ 社会福祉施設の整備 2361万6千円
[事業規模 3280万7千円]
障害者グループホームの整備、県立社会福祉施設の環境改善
- ・ ライフラインの整備 2億5000万円
流域下水道施設の整備、発電施設・県営水道施設の整備
(債務負担行為 2億2510万円)
- ・ 道路、橋りょう、河川、農業用施設の整備 16億497万9千円
(公共・県単独事業) [事業規模 16億7253万2千円]
(債務負担行為 1億2000万円)

地域産業の円滑化

～ 県内産業の底力を喚起～

- ・ 県民宿泊促進キャンペーンの実施 650万円
県民を対象とした県内宿泊施設の利用促進キャンペーンの実施
- ・ 産業教育設備の充実 1317万円
県立専門高校の教育設備の整備
- ・ 林業・木材産業の活性化 5億3221万2千円
[事業規模 11億1203万4千円]
高性能林業機械の整備や公共施設の木造・木質化等への支援

2 生活者への支援

～ 生活の不安にきめ細かく対応～

- ・ 失業者向けの生活資金緊急融資制度の創設 1億円
[事業規模 1億6250万円]
低利・長期の生活資金を創設し、倒産やリストラなどによる失業者を支援

3 雇用の確保

～ 関係機関と密接に連携し、雇用への不安を解消～

- ・ 緊急雇用相談窓口の設置 187万4千円
ジョブカフェ信州(長野・松本)内に設置し、カウンセリングや職業紹介を実施

このほか、国の第2次補正予算に対応し、雇用関係基金を設置

長野県緊急経済対策

～ 『暮らしを守り、地域力を示そう』プロジェクト～への対応

《平成20年度1月補正予算案》			…補正予算対応事業 …既決予算対応事業
項目	事業規模	予算額	事業内容
1 暮らしの安定	64億2482万2千円	57億6825万6千円	
安全・安心	27億1149万6千円 (債務負担行為 2億6415万8千円)	27億1149万6千円 (債務負担行為 2億6415万8千円)	防災情報基盤の整備 県有施設の耐震化、地上デジタル放送対応 県立病院の修繕や交通安全施設の整備 道路や農業用施設等の維持補修、防災工事
生活密着型社会資本の整備	24億9308万7千円 (債務負担行為 3億4510万円)	24億1634万3千円 (債務負担行為 3億4510万円)	県営住宅の建替への推進 社会福祉施設や流域下水道施設の整備 道路、橋りょう、河川、農業用施設の整備 電気・水道施設の整備
事業資金の円滑化			中小企業融資制度資金の拡充 中小企業振興資金に「緊急借換対策枠」 を新設 公共事業発注等の工夫
地域産業の活性化	12億2023万9千円	6億4041万7千円	県民宿泊促進キャンペーンの実施 産業教育設備の充実 林業・木材産業の活性化
2 生活者への支援	1億6250万円	1億円	失業者向けの生活資金緊急融資制度の創設 離職者等に対する県営住宅の提供 等
3 雇用の確保	187万4千円	187万4千円	緊急雇用相談窓口の設置 ハローワークと共同で就職面接会の開催 福祉人材確保のための職場説明会の開催 就農相談会、林業就業希望者への就業前研修 の開催 等
4 各種相談窓口の設置			緊急経済対策総合相談窓口の設置 (H20.12.24～30、H21.1.5～) 関係機関におけるきめ細かな対応 等
5 市町村・関係機関等への周知と協力依頼			市町村への協力要請 H20.12.22 市町村長、市長会、町村会へ通知 H20.12.25 町村会臨時役員会において要請 経済団体への協力要請 H20.12.24 9団体へ緊急協力要請
合計	71億9845万4千円	64億7938万8千円	
内	歳出化分	65億8919万6千円	58億7013万円
訳	債務負担行為設定額	(6億925万8千円)	(6億925万8千円)

《今後対応を検討》

〔国第2次補正予算関連事業〕

- ・雇用、消費者、子育て、障害者の支援を推進するための基金の造成
- ・国直轄事業負担金 等

〔県独自の取組み〕

- ・更なる実需を喚起するための事業の推進